

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 三相電機株式会社  
 コード番号 6518 URL <http://www.sanso-elec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 直樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岡本 富男  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 079-266-1200

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	9,032	—	△38	—	△68	—	△120	—
20年3月期第3四半期	9,851	3.7	△44	—	7	△95.5	△171	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△13.32	—
20年3月期第3四半期	△18.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
21年3月期第3四半期	10,359	5,837	56.4	646.70		
20年3月期	10,737	5,992	55.8	663.62		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 5,837百万円 20年3月期 5,992百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	△12.9	△290	—	△400	—	△465	—	△51.51

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	9,143,200株	20年3月期	9,143,200株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	115,838株	20年3月期	113,840株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	9,028,002株	20年3月期第3四半期	9,088,044株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年10月31日に公表いたしました連結業績予想を修正し、本日「業績予想の修正に関するお知らせ」を別途公表しております。
- 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した金融危機が深刻化し、世界景気の一層の下振れ懸念が増大、また株式・為替市場の大幅な変動要因などから、景気は急速に悪化してまいりました。

当社グループにおいては、欧州や中国市場などで堅調に推移していたエアコン市場の販売不振により、エアコン用モータの受注が減少。国内においても工作機械や半導体製造装置、また住設機器などの市場が縮小したことにより、売上高は大きく減少してまいりました。

一方、購買分野では高騰を続けていた原材料が、直近では原油や非鉄金属等では市場価格が安値へと推移しましたが、鉄鋼材などでは一定期間ごとの価格交渉となる為、大幅に製造原価を下げるまでには到りませんでした。

このような事業環境の中、生産性の向上、加工部品の内製化を進めるとともに、総人件費の圧縮など諸経費削減に努めてまいりましたが、受注減少要因や円高による為替の影響をまかなえるまでには到りませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は90億32百万円となり、経常損失は68百万円、四半期純損失は1億20百万円となりました。

なお、財務活動において、第3四半期連結累計期間末で、有価証券の評価損を33百万円計上しております。

品目別の状況は次のとおりであります。

#### ①モータ

モータ関連では、海外で堅調に推移してきたエアコン用モータが大幅に受注減少となったことに加え、工作機械用やポンプ用のモータについても、市場の低迷により受注は減少し、売上高は53億12百万円となりました。

#### ②ポンプ

ポンプ関連では、自社ブランドの市販ポンプは軽微な減少幅で推移してまいりましたが、お得意様向けの特注仕様である給水ポンプや水中ポンプなどは大幅に受注が減少。また、半導体製造装置や住宅設備に組み込まれるポンプなどでも市場の縮小により受注は減少し、売上高は37億20百万円と非常に厳しい状況となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

国内では、前述のとおりモータ・ポンプとも販売が減少した結果、売上高は76億64百万円となりました。利益面では、諸経費等の削減に努めてまいりましたが、大幅な売上高の減少が要因となり、2百万円の営業損失となりました。

#### ②中国

中国では、欧州や中国市場向けのエアコン用モータの販売が減少したこともあり、売上高は13億68百万円となりました。利益面では、売上高の減少が要因となり、40百万円の営業損失となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、103億59百万円となりました。資産の内訳として流動資産が70億12百万円、固定資産が33億46百万円となります。負債の内訳は流動負債が28億66百万円、固定負債が16億54百万円となり、純資産は58億37百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで5億6百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで4億62百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで30百万円それぞれ減少しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は14億15百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億6百万円となりました。これは主に3億87百万円の減価償却費の計上、2億36百万円の売上債権及び1億11百万円たな卸資産の減少、74百万円の仕入債務の増加等による増加要因が、1億5百万円の税金等調整前四半期純損失の計上、1億10百万円の未払金及び1億10百万円の未払費用の減少等の減少要因に相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億62百万円となりました。これは主に1億50百万円の定期預金の預入、2億51百万円の有形固定資産の取得、50百万円の保険積立金の積立によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は30百万円であります。これは主に短期借入金の50百万円返済による減少要因が、20百万円の新規借入の増加要因に相殺されたものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境は、世界的に景気が減速するなか、グローバルな価格競争が激化する一方で、円高進行要因も加わり、一段と厳しさを増しております。このような状況下、今後景気回復のキーワードとなる「環境への対応」として、省エネルギーで高効率な製品開発を行い、市場での優位性を築き拡販を行うとともに、モータ・ポンプの応用製品を販売し新たな市場を開拓してまいります。

また子会社を含めた事業拠点の統廃合や、総人件費の見直しなど諸施策を実施し、業績回復に努めてまいります。

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び、将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる予想を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、平成20年10月31日付「平成21年3月期第2四半期決算短信」で公表いたしました、通期の業績予想を修正しております。修正の内容につきましては、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ・簡便な会計処理

##### 法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業損失、経常損失は1,590千円減少し、税金等調整前四半期純損失は10,438千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

##### 3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

##### ・追加情報

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、4～9年に変更しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は39,404千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,465,645	1,413,114
受取手形及び売掛金	3,813,451	4,056,939
製品	799,024	959,254
原材料	231,401	197,590
仕掛品	559,578	551,952
貯蔵品	13,950	7,711
前払費用	33,755	5,283
繰延税金資産	3,749	6,114
その他	93,122	143,385
貸倒引当金	△1,538	△1,720
流動資産合計	7,012,138	7,339,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,905,429	2,929,156
減価償却累計額	△1,994,556	△1,953,870
建物及び構築物(純額)	910,872	975,285
機械装置及び運搬具	5,301,368	5,249,316
減価償却累計額	△4,467,306	△4,347,102
機械装置及び運搬具(純額)	834,062	902,213
工具、器具及び備品	3,178,701	3,073,343
減価償却累計額	△2,862,270	△2,744,162
工具、器具及び備品(純額)	316,430	329,181
土地	531,953	531,953
建設仮勘定	30,619	26,010
有形固定資産合計	2,623,939	2,764,644
無形固定資産		
のれん	3,639	4,383
その他	101,231	96,869
無形固定資産合計	104,870	101,252
投資その他の資産		
投資有価証券	430,842	493,849
繰延税金資産	11,295	11,143
その他	191,236	40,488
貸倒引当金	△15,250	△13,700
投資その他の資産合計	618,124	531,781
固定資産合計	3,346,934	3,397,678
資産合計	10,359,073	10,737,302

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159,382	2,090,585
短期借入金	254,000	284,009
未払法人税等	13,955	24,011
未払費用	198,230	309,139
その他	241,272	329,581
流動負債合計	2,866,841	3,037,327
固定負債		
繰延税金負債	10,130	12,758
製品補償引当金	24,356	30,036
退職給付引当金	1,536,426	1,582,746
役員退職慰労引当金	44,064	41,448
負ののれん	39,283	40,898
固定負債合計	1,654,261	1,707,888
負債合計	4,521,103	4,745,215
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	3,073,234	3,193,505
自己株式	△37,890	△37,276
株主資本合計	5,732,840	5,853,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,295	3,844
為替換算調整勘定	130,424	134,516
評価・換算差額等合計	105,129	138,361
純資産合計	5,837,970	5,992,087
負債純資産合計	10,359,073	10,737,302

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	9,032,624
売上原価	7,821,632
売上総利益	1,210,992
販売費及び一般管理費	
運搬費	178,665
従業員給料及び手当	407,687
退職給付費用	33,440
役員退職慰労引当金繰入額	5,136
貸倒引当金繰入額	818
研究開発費	213,169
減価償却費	34,097
のれん償却額	744
その他	376,159
販売費及び一般管理費合計	1,249,917
営業損失(△)	△38,925
営業外収益	
受取利息	12,618
受取配当金	2,401
仕入割引	4,768
負ののれん償却額	1,614
その他	7,012
営業外収益合計	28,415
営業外費用	
支払利息	2,144
投資有価証券評価損 為替差損	16,710
営業外費用合計	39,336
営業外費用合計	58,190
経常損失(△)	△68,700
特別損失	
固定資産売却損	1,477
固定資産除却損	4,811
投資有価証券評価損	16,732
貸倒引当金繰入額	1,550
たな卸資産評価損	12,029
特別損失合計	36,599
税金等調整前四半期純損失(△)	△105,300
法人税、住民税及び事業税	12,756
法人税等調整額	2,213
法人税等合計	14,970
四半期純損失(△)	△120,271

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△105,300
減価償却費	387,821
のれん償却額	744
負ののれん償却額	△1,614
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,368
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△5,680
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△46,319
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,616
受取利息及び受取配当金	△15,020
支払利息	2,144
為替差損益(△は益)	6,685
有形固定資産売却損益(△は益)	1,477
有形固定資産除却損	4,811
投資有価証券評価損益(△は益)	33,442
売上債権の増減額(△は増加)	236,943
たな卸資産の増減額(△は増加)	111,559
仕入債務の増減額(△は減少)	74,287
未払金の増減額(△は減少)	△110,827
未払費用の増減額(△は減少)	△110,891
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,956
その他	39,676
小計	518,880
利息及び配当金の受取額	7,636
利息の支払額	△2,144
法人税等の支払額	△17,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,737
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△150,000
定期預金の払戻による収入	2,635
有形固定資産の取得による支出	△251,060
有形固定資産の売却による収入	232
無形固定資産の取得による支出	△11,579
投資有価証券の取得による支出	△8,343
投資有価証券の売却による収入	28
投資有価証券の償還による収入	6,111
保険積立金の積立による支出	△50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,134
敷金及び保証金の回収による収入	386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462,723
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000
自己株式の取得による支出	△614
配当金の支払額	△348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,884
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,165
現金及び現金同等物の期首残高	1,410,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,415,645

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の電気機械器具を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,664,377	1,368,246	9,032,624	—	9,032,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	250,323	533,195	783,518	(783,518)	—
計	7,914,701	1,901,441	9,816,143	(783,518)	9,032,624
営業損失	△2,240	△40,405	△42,645	3,719	△38,925

- (注) 1. 国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。  
2. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能の営業費用はありません。  
3. 会計処理の方法の変更  
(棚卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務情報等】 4. その他(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本で1,590千円減少しております。

4. 追加情報

【定性的情報・財務情報等】 4. その他(3)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、4～9年に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本で39,404千円増加しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,400,268	364,293	37,101	1,801,663
II 連結売上高(千円)	—	—	—	9,032,624
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.5	4.0	0.4	19.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する国及び地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) アジア …… 中国、マレーシア、台湾、韓国  
(2) 欧州 …… ベルギー、イタリア、オランダ  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。



「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	9,851,744
II 売上原価	8,511,960
売上総利益	1,339,783
III 販売費及び一般管理費	1,383,942
営業損失	△44,158
IV 営業外収益	52,985
V 営業外費用	1,009
経常利益	7,816
VI 特別利益	13
VII 特別損失	35,153
税金等調整前四半期純損失	△27,323
税金費用	144,760
少数株主損失	△672
四半期純損失	△171,410